«経営分析参考指標» 2024年度決算分-特別養護老人ホームの概要-

＜機能性＞

区分			従来型			ユニット型		
			2023年度	2024年度	差引（2024-2023）	2023年度	2024年度	差引（2024-2023）
拠点数		拠点	1,888	1,965	77	3,568	3,631	63
定員数	特養入所	人	69.5	70.2	0.8	59.1	59.3	0.2
	短期入所	人	13.0	12.3	△ 0.7	13.6	13.0	△ 0.6
利用率	特養入所	%	93.0	92.9	△ 0.1	93.0	93.0	△ 0.0
	短期入所	%	78.9	81.3	2.4	75.6	79.6	4.1
要介護度	特養入所	-	3.98	3.95	△ 0.03	3.90	3.88	△ 0.02
	短期入所	-	3.05	3.06	0.01	3.06	3.04	△ 0.01
特養待機登録者数		人	102.5	93.3	△ 9.3	56.0	48.0	△ 8.1
介護職員等処遇改善加算	特養入所	%	-	82.9	-	-	79.7	-
(Ⅰ)取得率	短期入所	%	-	85.0	-	-	81.6	-
介護職員等処遇改善加算	特養入所	%	-	13.0	-	-	15.9	-
(Ⅱ)取得率	短期入所	%	-	11.8	-	-	15.0	-
看取りの状況（体制整備率）		%	77.8	79.5	1.8	79.3	81.2	1.9
定員１人当たりサービス活動収益		千円	4,246	4,319	74	4,961	5,094	133
利用者１人１日当たりサービス活動収益		円	12,735	12,950	216	14,934	15,274	340

＜従事者の状況＞

１拠点当たり従事者数	介護職員	人	30.0	29.8	△ 0.2	32.4	32.2	△ 0.2
	看護職員	人	4.6	4.5	△ 0.0	4.0	4.0	△ 0.0
	介護支援専門員	人	1.2	1.3	0.0	1.2	1.2	△ 0.0
	その他	人	12.5	12.5	0.1	10.3	10.2	△ 0.1
	計	人	48.3	48.1	△ 0.1	47.8	47.5	△ 0.3
利用者10人当たり従事者数	介護職員	人	4.09	4.03	△ 0.06	5.27	5.22	△ 0.05
	看護職員	人	0.62	0.61	△ 0.01	0.65	0.64	△ 0.00
	介護支援専門員	人	0.17	0.17	△ 0.00	0.19	0.19	△ 0.00
	その他	人	1.70	1.70	△ 0.01	1.67	1.65	△ 0.02
	計	人	6.59	6.51	△ 0.07	7.77	7.70	△ 0.07

＜収支の状況＞

収支の状況	収益	経常収益構成比	サービス活動収益	%	99.2	99.3	0.1	99.3	99.4	0.1
			サービス活動外収益	%	0.8	0.7	△ 0.1	0.7	0.6	△ 0.1
		サービス活動収益構成比	介護保険関係収益	%	81.0	81.0	0.0	76.1	76.3	0.2
			利用者等利用料収益	%	18.7	18.7	0.0	23.7	23.5	△ 0.1
			その他	%	0.3	0.3	△ 0.1	0.3	0.2	△ 0.1
	費用	サービス活動収益に対するサービス活動費用の割合	人件費	%	65.0	64.9	△ 0.1	62.6	62.1	△ 0.5
			経費	%	28.9	29.6	0.6	25.5	26.0	0.5
			給食費	%	6.9	7.1	0.1	6.0	6.1	0.1
			水道光熱費	%	5.2	5.4	0.2	4.7	4.8	0.1
			業務委託費	%	6.3	6.4	0.1	5.7	5.8	0.0
			修繕費	%	1.1	1.1	△ 0.0	0.7	0.7	0.0
			地代家賃	%	0.4	0.4	△ 0.0	0.7	0.7	0.0
			減価償却費	%	4.4	4.4	0.1	6.8	6.6	△ 0.2
			その他	%	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
			計	%	98.4	99.0	0.6	95.1	94.9	△ 0.2
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率				%	1.6	1.0	△ 0.6	4.9	5.1	0.2
経常収益対経常増減差額比率				%	1.9	1.2	△ 0.7	4.4	4.6	0.2
従事者１人当たりサービス活動収益				千円	7,074	7,256	182	7,031	7,239	207
労働生産性				千円	4,718	4,791	73	4,760	4,881	121
従事者１人当たり人件費				千円	4,595	4,706	111	4,404	4,496	93
労働分配率				%	97.4	98.2	0.8	92.5	92.1	△ 0.4
経常収益対支払利息率				%	0.2	0.2	0.0	0.9	0.9	0.0
赤字拠点（経常増減差額が0未満）の割合				%	42.1	45.2	3.1	31.1	31.5	0.4

注１)従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。
注２)減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。
注３)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。
注４)開設後１年未満の特別養護老人ホームは含まれていません。

経営指標一覧（特別養護老人ホーム）

		指標名	算式	説明
機能性	1	利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2	要介護度	※１	利用者の要介護度の平均から介護報酬単価の多寡を判断する指標です。 本指標の値が高いほど介護報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。
	3	定員１人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷定員数	サービス活動収益を定員数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
	4	利用者１人１日当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
	5	利用者10人当たり 従事者数	年間延べ従事者数 ÷年間延べ利用者数 ×10	利用者10人に対して配置される従事者数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	6	人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7	経費率	経費※２ ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8	減価償却費率	（減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]） ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

経営指標一覧（特別養護老人ホーム）

		指標名	算式	説明
費用の適正性	9	従事者１人当たり 人件費	人件費 ÷年間平均従事者数※３	従事者１人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	10	経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
生産性	11	従事者１人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数※３	従事者１人当たり、どの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど従事者の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	12	労働生産性	付加価値額※４ ÷年間平均従事者数※３	従事者１人がどの程度付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	13	労働分配率	人件費 ÷付加価値額※４	付加価値が人件費にどの程度分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	14	サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	15	経常収益対 経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※１「要介護度」は次の式で算定しています。

要介護度＝｛(要支援等の人数×0)＋(要介護度１の人数×1)＋(要介護度２の人数×2)＋(要介護度３の人数×3)＋(要介護度４の人数×4)＋(要介護度５の人数×5)｝÷年間延べ利用者数

※２「経費」は次の式で算定しています。

経費＝事業費＋事務費

※３「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月１日時点の従事者数を基準としています。

※４「付加価値額」は次の式で算定しています。

付加価値額＝サービス活動収益－（事業費＋事務費＋減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額［マイナス値］＋徴収不能額）